

# アメリカにおける認証評価を活用した学校改善ツールの開発

—ナショナルかつグローバルな展開に着目して—

茨城大学 照屋 翔大

## 1. はじめに

アメリカにおいて認証評価 (accreditation) とは、元来、ボランタリズムに基づいて組織された団体が、その団体自身の設定する基準に照らして一定の水準を満たした教育機関を認定するシステムを意味する。本稿は、アメリカにおいて100年以上にわたり展開してきた地域別認証評価協会 (regional accreditation agency) が提供する「学校改革パッケージ」の特徴について検討する。地域別認証評価協会とは、全米を6地域 (ニューイングランド; New England、中部; Middle States、北中部; North Central、南部; Southern、北西部; Northwest、西部; West) に分割した地域ごとに設置される認証評価機関である。しかし、2006年に北中部協会と南部協会が合同し、AdvancED (アドヴァンスエド) への組織再編が行われて以降、地域協会による認証評価活動の焦点や活動全体における認証評価活動の位置づけと意味合いが変化している。さらに2012年には、北西部協会も統合したことで、AdvancEDは全米の多くの州で認証評価実施を統括する親組織へと変貌し、同時に他協会との関係性も変化することになった<sup>1</sup>。

そこで本稿では、AdvancEDが近年、事業の柱として開発・展開している学校改善ツールに着目しつつ、これらの改善ツールが認証評価活動とどのように連動しながら全体として改善支援に寄与しようとしているのかを明らかにする。そのうえで、ナショナル (米国内) とグローバル (米国外、特に経済的な新興国) の両面において本ツールが市場展開していく、つまり地域性 (ローカル) を重視してきた同認証評価活動が「地域」を越境するなかで見えてくる論点を整理する。

## 2. AdvancEDの組織と活動の特徴—伝統的な認証評価団体からの“脱皮”

アメリカにおける地域別認証評価は、1871年にミシガン大学が入学者の学力水準を確保するために中等学校に対して所定条件の確保を求め、その「認証」を行ったことを端緒とする (照屋2014a、12頁)。本システムが原初的に備えている特徴に「ボランタリズムに基づくピア・レビューを通じた教育水準の保証」がある。また各地域協会は、それぞれの地域に根差した「信頼のコミュニティ」として成立してきた歴史を持つ。大学入学への適合性を確かめるという評価対象および活用目的の観点から、協会間で評価基準の合意形成を図ること、あるいはその共同研究組織としてNSSE (全米学校評価研究所、1969～2006年。前身組織は1933年設立) が存在していたものの、地域という境界線 (boundary) をお互いに尊重しながら、各地域での草の根的活動として100年

以上にわたり展開してきた。これこそが、6協会が地域協会と呼ばれる所以であり、地域協会としての“伝統”といえる。しかし前述のように、2006年に北中部協会(NCA CASI)、南部協会(SACS CASI)とNSSEが合体しAdvancEDという新たな組織が形成(さらに2012年には、北西部協会(NWAC)も同組織に加わる)されて以降、地域協会間のバランスが変化し、特にAdvancEDは認証評価協会としての伝統的な活動とはやや性質を異にする活動を意識的に展開している。具体的には、以下の3点についての変化を指摘できる。

### (1) ローカルという地理的境界を越えようとする志向性

AdvancEDが作成する『2016-2017年次報告書(2016-2017 annual report)』によると、同組織によって認証された(accredit)学校等の数は、世界70か国で総計28,000を超えている。NCA CASI・SACS CASI・NWACの管内にあった学校はもとより、他地域協会のエリアに属する学校等、さらに近年では中東を筆頭に世界中の学校等が、同組織の認証評価を用いて学校の価値を高めようとする状況にある(下記の図1参照)。

海外での認証の特徴としては、インターナショナルスクールなどのnon-publicな施設での活用がみられる。その点についてAdvancEDは、「信頼の厚いアメリカの認証評価協会からお墨付き(seal of quality)を欲しがっている」と見ている。さらに興味深いことは、同協会からの認証評価については受審しないが、同組織が提供する各種の学校改善支援ツールやサービスのみ提供を希望し購入している施設も少なくないという点である(『2015-2016年次報告書』には、6,000余りとの説明あり)。ここに、認証評価協会から出発した同組織が、認証評価という活動や地域協会としての立ち位置である「地域性」に縛られることなく、事業展開する同組織の基本的な性格や考え方を看取することができる。

## INCREASED GROWTH BY REGION & COUNTRY OUTSIDE U.S.

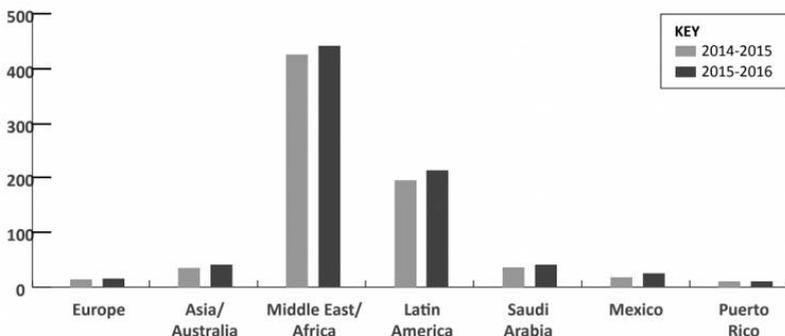


図1 国外エリア別の認証項数

(出典) AdvancED『2015-16年次報告書』、8頁より引用

これらの地理的境界を越えていくために活用されているのが、オンラインを通じて提供される各種のツールとサービスである。詳細は後述するが、ASSIST（2011年～）、eleot（2015年～）、eProve（開発中、eleotはその一部）といったアプリケーションが開発・運用されている。

## (2) 改善支援ツールの開発と提供の専業化

AdvancEDは設立当初より、「認証評価を超える」をスローガンにしてきた。その含意について、同組織は次のように紹介している（Elgart, M. A. 2017, p. 27。下線は筆者注）。

我々が取り組む事業は百年以上の歴史をもつ学校認証評価（school accreditation）の取り組みを土台にするものではある。しかし、AdvancEDは伝統的な学校認証評価機関とは一線を画すものである。我々のゴールは、その学校が問題ないということを明らかにすることではない。それ以上に我々は、学校が今よりも良くなることを支援することに貢献したいと考えている。

実際に、認証評価を担う部門の他に、解決策（solution）部門、テクノロジー部門といった改善支援サービスやツールの開発・提供に関与する部門や、マーケティング、財政、法規を扱う部門もあり、組織統合・再編当初と比べ、より企業体に近い組織編成になったように見受けられる<sup>2</sup>。

このような組織としての性格の変化を示すように、2017年度の収支を確認すると、認証評価事業での収入は前年度比でほぼ横ばい（25,294,363ドル→25,847,581ドル、全体に占める割合は76%程度）であるのに対して、学校改善サービスでの収入は、6,102,439ドルと前年よりも100万ドル程度（12億円程度）も増加している（収入全体に占める割合は18%程度）。

## (3) 米国内外の政府機関との関係強化

『2015-2016年次報告書』によると、2006年の創設時に、ワイオミング州と学校改善をめぐる州としてのフレームワーク作りに関する協定（contract）を締結して以来、同様な協定をノースダコタ州、ミシガン州、ケンタッキー州、アラバマ州、サウスカロライナ州、インディアナ州、ネバダ州の各州教育局とも結び、州独自のニーズや状況を勘案した改善支援サービスを構築・提供している<sup>3</sup>。また、2015年の連邦教育法改正（NCLB法からESSA法へ）の過程において影響力を発揮したとされている。その証左に、14の州においてESSA法に対応した州施策策定に向けたガイダンスやアシスタントの業務を展開し、いわば州（公的機関）のシンクタンクの役割を積極的に果たそうとする意図と実践が確認される。

さらには、政府機関を相手にした協定関係は米国外においても展開している。例えば、エジプトの教育・技術教育省との契約によって、アメリカ型の学校が新設され、そのカリキュラムやディプロマをAdvancEDが認証することを通じて、卒業生がアメリカの大学に進学する等の道が開かれることになった（2018年～）。このような事業の発展・継続を目的に、2015年にはオランダのロッテルダムにAdvancED Internationalが置かれている。

### 3. AdvancEDによる学校改善支援サービスおよびツールの概要

AdvancEDは、同組織による認証評価基準とそれに基づく様々なサービスやツールを使用する学校・施設等をAdvancED Improvement Network (AIN)と呼び、このネットワークに参加することで、認証評価・STEM証明 (STEM certification; 科学・技術・工学・数学教育の質証明)、集中的な支援と改善 (intensive support and improvement)、職能開発 (professional development)、個別のニーズに対応する専門的なサービスの提供 (customized professional services) といった機会を得ることができると、そのメリットを謳っている。これらのサービスの基盤となっているのが performance standards と呼ばれる認証評価時にも用いられる基準であり、これらのサービスを統合するオンライン・プラットフォームとしての eProve である。またこのプラットフォームの初期の形式として、2011年に提供が開始された ASSIST がある<sup>4</sup>。

#### (1) performance standards

認証評価に際して使用される基準は、規程に従い5年に一度のサイクルで改訂される。2016-17年度以前は「基準 (standard) - 指標 (indicator)」という構成になっていたのに対して、2018年以降の基準では複数の基準を束ねる領域 (domain) が形成され、基準の位置づけ方が整理された。具体的には、リーダーシップの能力に関わる領域 (Leadership Capacity Domain) として10基準、学習に関わる能力の領域 (Learning Capacity Domain) として12基準、リソースに関わる能力の領域 (Resource Capacity Domain) として8基準が設定されている。

各基準の記述形式に目を向けてみると、すべて「学校は、○○する／している」という具体的な行動を示すスタイルが採用されていることが分かる。各基準は属する各領域の意図する能力が現実に行使されている・機能している姿を描いているのであり、全体としてレベルを高めることによって、AdvancEDが創設当時から重視する「児童生徒の学びを高める学校」への生まれ変わり (transform) を促そうとしていると考えられる。

また従前は、各基準についてルーブリックでその達成状況を把握し、認証評価の段階が決定されていたが、2013年以降は Index of Education Quality (IEQ) という領域ごとの達成度をスコア化し、学校全体の改善度を測定する (ドメインごとのスコアが学校と AdvancED にとっては改善のベンチマークとなる) 方式へと評価方法が改められた。

#### (2) ASSIST<sup>5</sup>

ASSISTとは「Adaptive System of School Improvement Support Tools (学校改善支援ツールの適応システム)」の頭文字をとったもので、次の10項目にわたるモジュールによって構成されている。プロフィール (profile)、データインポート (data import)、自己評価 (self-assessment)、学校改善計画ビルダー (school improvement plan builder)、プログラム評価 (program evaluation)、調査 (survey)、認証評価マネジメント (accreditation management)、保証の追跡 (assurance

tracker)、導入の追跡 (implementation tracker)、学習と協働 (learn and collaboration)。これらが一つのシステムの中に構成されているおかげで、各学校は「自校の分析から改善計画を策定・実施する、その妥当性を評価・認証される、自校が抱える課題に合わせた支援を、AdvancEDの有するデータの中から選定し提供される」という一連のプロセスを獲得することができる。

各校は、年会費 (初年度 750 ドル、以降 500 ドル) を支払うことで、AdvancED から ASSIST のウェブサイトへのアクセス権を与えられる。同サイト内には各校固有のページが割り当てられ、上記項目に関する設問群に回答を入力していく。それらを通じて、学校の基礎情報や自己点検内容等の入力、学校改善計画の策定への支援・補助、それらの妥当性の評価や新たな支援策の提示が、いわば自動的に行われていくのである。

### (3) eProve

eProve は「継続的な学校改善を実現するための生産性の高い最先端のプラットフォーム」として開発が進められているシステム (一部稼働済み) である。会員制のサービスのため、アカウントがなければ、同システムの詳細を把握することはできないため、広く公開されている情報を頼りに概要を把握してみたい<sup>6</sup>。

eProve は eleot、survey、diagnostics、strategies、workforce、analytics から構成されており、各要素の役割は次のように整理できる。

表 1 eProve を構成する各要素とその役割

<ul style="list-style-type: none"><li>・ eleot : 「効果的な学習環境観察ツール (The Effective Learning Environments Observation Tool ; eleot) のこと。児童生徒にとって効果的な学びの場 (= 授業) になっているかを観察するための視点 (公正な学び (Equitable learning)、児童生徒への高い期待 (High expectations)、支援的な学び (Supportive learning)、能動的な学び (Active learning)、学習進捗の監視とフィードバック (Progress monitoring and feedback)、目の行き届いた学び (Well-managed learning)、デジタルを活用した学び (Digital learning)) で構成されたツール群。</li><li>・ survey : 保護者、地域住民、児童生徒といった学校のステイクホルダーに関わる情報あるいは学校文化や同僚性にかかわる校内の情報等について収集・分析するツール。</li><li>・ diagnostics : 学校全体のパフォーマンスや児童生徒の学習の程度についての診断ツール。継続的な改善に向けて、学校の強みや弱みを明らかにし、改善のターゲットを明確にする役割がある。</li><li>・ workspace : 学校訪問調査に向けた資料作成や担当者とのコミュニケーションを可能にするツール。これにより実際の訪問の効果を高めることがねらわれている。</li><li>・ strategy : 学校改善計画を着実に進めていく上での戦略策定の支援をするツール。戦略的思考を可視化する役割も果たしている。</li><li>・ analytics : 詳細不明。</li></ul>
---

上述のように、eProve は継続的な学校改善に向けたオンライン上のプラットフォームである。eProve を活用することによって、データ駆動型の意味決定あるいはエビデンスに基づいた学校経営が可能になるとされていることが分かる（少なくとも、AdvancED としては、ESSA 法との関連もあり、そこへの意図が強いことは想像に難くない）。また、あくまでもプラットフォームなため、その活用においては、各機関においてカスタマイズ(自校化)することが可能であるとしている点を特徴として挙げるができる。

#### 4. 考察—「学校改革パッケージ」がナショナルかつグローバルに展開することの論点

アメリカにおける地域別認証評価は、各地域における「良い学校」が有する特徴をもとに評価基準が設定され、それを被認証校相互のボランティアな評価活動の中で共有・展開していく、まさにローカルな取り組みであった（照屋 2014a、15 頁）。ところが現在では、地域協会の再編・統合の過程で、①ローカルな良さが全米の平均（スタンダード）と同義と考えられるほどに、その地理的範囲が広がり（＝ナショナル化）、②米国外の国や地域でも同組織の評価指標や改善ツールを購入し学校改革を進める場所が現れるなど、ローカルな取り組みが今やナショナルとグローバルの両市場において商品的価値を持つようになった。いわば、学校改善の「局所解」が「一般解」になっていった。この背景には、1990 年代以降のグローバリゼーションの理念と実態、さらには近年の著しいテクノロジーの発展という社会変動が、地理的な境界を越えた価値や実践の共有化を可能にし、それらを望ましい価値として追求することの正当性を付与する現状がある。

これまで検討してきたように、AdvancED が提供する学術研究や認証校の取り組みをもとに改訂される評価基準とデータの整理・分析を容易にするオンライン・システムは、「学校は今、何をすべきか」の理解を容易にする点に最大の特徴（＝商品的価値が高い理由）がある。これを分析的に捉えるならば、学校改善をめぐる従前とは異質な市場が、ローカルとグローバルの両面で形成され、それを購入した機関・地域・国の間で、学校の「良さ」の意味内容とそれを生み出す経営的要件が共有され標準化されていく動向として特徴づけられよう。この動向は、論者によって、収束化、類似化あるいは同型化、テンプレート化などと説明されるが、いずれも、一つの軸や型の範囲に収まっていく様を説明している。

このような現実を前に我々が注意を向けなければならないことは、このような動向の進捗が、学校ごとの多様性や複雑さを捨象する、あるいは捨象することを助長してしまう可能性である。例えば、テキサス州ミッドランド市の通信制高校で実施した校長インタビュー（2010 年 11 月 5 日実施）では、評価者が既存学校とは異なる特徴を持った当該校の教育が目指すところを理解しておらず、評価が通学型の対面式授業を前提に進められるため、3 日間の訪問期間の大半を通信制の教育を説明するために費やしたとして、学校の特徴に合わせた評価の難しさを語ってくれた。これは、学校が持つ様々な特徴を「一律」に評価する、つまり良い学校の要件を一律化することの難しさとともに、一律の基準で学校を評価していくことの留意点を示唆している。

関連して、ジェフ・ウィッティー（2004）を参照すると、教育の市場化がもたらす影響とテクノロジーの発展による教師と学習者の自律性をめぐる課題についても留意しなければならない。

まず教育の市場化については、いわゆる英米系諸国での教育政策が、経済・歴史・文化の異なる国々でも同様に導入されている事実をもとに、教育におけるグローバル化と市場化の進展を指摘した。とりわけ、「伝統や文化を覆いつくすグローバル市場の優位性を示す指標の一つに、企業の利害が教室の中にますます登場してきていることがあげられる。（中略）学校カリキュラムは、伝統的に商業世界から一線を画してきたが—実際、積極的に距離をとってきたのだが—教育の市場化によって、新しい結びつきがこの二つの世界に進行しつつある」（137頁）という指摘は、非常に示唆的である。本稿が着目した AdvancED はまさに、企業体としての体をなすように組織の性格が変化し、改善ツールを商品として売り出している。改善ツールが教育商品として入手・使用できることの手軽さが、その地域・国家に内在された伝統や文化といかにバランスを取りうるのかについては未だ不透明であり、検討すべき論点である。

次にテクノロジーの進展をめぐっては、それが教師と学習者の自律性の縮減をもたらす傾向にあることを指摘している。テクノロジーはカリキュラムを消費しやすいパッケージへと仕立てあげられることを可能にする。これは、ある意味では教えや学びの平準化を生起し、一定の質確保につながる側面も持つ。では、専門職としての独自性や自律性の保障とのバランスはどのように成立するのか。ウィッティーは同書の中で、「新しいテクノロジーは、プロレタリアート化（専門職としての独自性の喪失）と脱熟練化の進行の激化と不可分であると認識すべきだ」というマイケル・アップルの議論を引いている。これらの指摘を踏まえるならば、テクノロジーを活用した「分かりやすさ、扱いやすさ」の追求と知や技の交換を容易にする教育ネットワークの展開は、教育をどのように良くしていくことができるのか、それらを活用する学校や教育委員会のマネジメントの在り方はどのように変化するのか、それともしないのかについても残された論点といえる。

複雑性が増す現代社会において、取り組みの手掛かりとなるツールの現場的必要感には想像に難くない。しかし、改めて指摘するまでもなく、各学校にはそれぞれが抱えた文脈（コンテキスト）が存在する。本稿が検討してきたように、学校改善を支援するツール群とその成果を同じツールや価値を共有したネットワークにおいて確認する評価活動（認証評価）が一つのパッケージとして商品化され売買されるとき、各学校の文脈がいつの間にか回収（あるいは意図的に捨象）され、脱文脈化していく危険性もはらんでいることに注意しなければなるまい。

また、改善ツールは学校の改善を促すことを支援しようとするものなのだから、基本的にツールの提供者からツールの購入者へのベクトルは“善意”に支えられているのだろう。そのため、これらパッケージをめぐっては、提供者と購入者の別を問わず、「成果」のみが表に出てきやすい構造になっている。しかし、“善意”に基づくからこそ、それらパッケージ化がもたらした「苦悩」（例えば、先に挙げたテキサス州の通信制高校長の声など）についても目を向け、パッケージ化がもたらす成果と課題の全体像を明らかにしていく必要があるのではないかと。

## 謝辞

本稿は、JSPS 科研費（15K17365, 19K14055）の助成による研究成果の一部である。

## 引用文献等一覧

AdvancED., *A Decade of Progress: 2015-2016 annual report.* (『2015-16 年次報告書』)

<https://www.advanc-ed.org/sites/default/files/annualreports/AnnualReport2016.pdf>, 2019年12月31日確認。

AdvancED., *Leading to Serve: 2016-2017 annual report.* (『2016-17 年次報告書』)

<https://www.advanc-ed.org/sites/default/files/annualreports/AdvancEDAnnualReport2017.pdf>, 2019年12月31日確認。

Elgart, M. A., *Meeting the promise of continuous improvement: Insights from the AdvancED continuous improvement system and observation of effective schools*, 2017,

<https://www.advanc-ed.org/sites/default/files/CISWhitePaper.pdf>, 2019年12月31日確認。

ジェフ・ウィッティアー著／堀尾輝久・久富善之監訳『教育改革の社会学—市場、公教育、シティズンシップ』東京大学出版会、2004年。

前田早苗『アメリカの大学基準成立史研究—「アクレディテーション」の原点と展開』東信堂、2003年。

照屋翔大「「認証評価 (accreditation)」の概念整理」浜田博文編『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂、2014a年、12-16頁。

照屋翔大「学校改善のツールとしての認証評価の展開—AdvancEDの創設に着目して」浜田博文編、前掲書、2014b年、65-83頁。

白川正樹「学校改善の促進に関わる外部からの評価と支援—認証評価の枠を超える AdvancED の継続的学校改善支援—」兵庫教育大学『教育実践学論集』第19号、2018年、13-27頁。

## 注

<sup>1</sup> 例えば、中部協会会長は、「AdvancED は認証評価協会ではなく、企業として認証評価を実施している」と説明し、自協会との違いを明確に示した（2016年9月9日に協会本部で実施したインタビューにおいて）。

<sup>2</sup> 照屋（2014b：67）は、その当時の部門構成が、認証評価部門・専門職としての学び部門・イノベーション部門・情報およびテクノロジー部門であったことを明らかにしている。

<sup>3</sup> ただし、ワイオミング州は2018年7月に同協定を破棄し、今後、公立学校等に AdvancED による認証評価を要求しないとの決定・通知がなされた。理由については不明。今後の同組織の認証評価への対応の在り方は各学校・学区に委ねられた。

<sup>4</sup> 将来的には、ASSIST は eProve に統合され、データ移行や相互参照が可能になる予定というこ

とが公表されている。

- <sup>5</sup> 本節の記述は、照屋 2014b、69-71 頁を修正したものである。
- <sup>6</sup> 本システムについては、白川（2018）が先駆的に取り上げ特徴を整理している。ただし、その記述は web 上で入手できる AdvancED が刊行する諸資料に基づくものであり、実態についての調査研究は未実施である。このことは、同組織を調査してきた筆者自身の実感としても、同組織の性格が従前の地域協会からの変容度の高さに比例するように、改善サービス・ツールは AIN のメンバーにとっての利益 (benefit) であるとして、閉じられるようになってきたとの印象が強く、調査の難しさをうかがわせる。